

ごうつ

市議会だより

たかはらたかひろ
題字：高原崇博さん（江津高校3年生）



スポーツの秋！各地で運動会が開催（跡市地区）

2009.11
No.100

9月定例市議会報告

★発行100号記念特集

◆補正予算審議	2
◆決算審議	5
◆一般質問	6～10

市議会だより：平成21年11月1日／編集：市議会だより編集委員会／発行：江津市議会事務局
☎(0855)52-2501 / ホームページアドレス <http://www.city.gotsu.lg.jp/37.html> (江津市 HP 内)

一般会計
補正予算

12億8,396万円増

緊急経済対策を中心に補正。予算総額 171 億 9,058 万円 (参考)昨年度同月予算総額は 159 億 8,435 万円

特別会計補正予算
(水道事業会計除く 7 会計)

2,801万円増

平成21年度9月補正予算の主要事業

事業名	予算額	事業の概要
ケーブルテレビ 拡張事業	3億5,420万 5,000円	国の ICT 交付金等を活用してケーブルテレビのエリア拡張を行う。整備地域は、井沢、清見、松川町上津井、川平、波積町の全域及び跡市、千田、黒松町の一部
地域医療等支援 対策事業	588万 7,000円	休日・夜間において新たに救急勤務医手当てを支給する済生会江津総合病院に対し、財政支援を行う。また、医師・看護師確保対策として情報収集や情報提供の依頼を行うなどの活動を行う。
直売所（道の 駅）整備事業	2,400万円	地域活力基盤創造交付金の採択を受け、外構工事・工事管理委託料・加工ブースの備品関係の予算を組み替えた。また、グリーンニューディール事業の採択を受け、LED照明を整備する。
小学校教育施設 耐震化事業	8,046万円	耐震2次診断の結果、Is値が低く補強が必要とされた2小学校について補強工事を行う。
中学校教育施設 耐震化事業	6,966万円	施設の老朽化が進む中学校の耐震補強工事を行い、建物の質的改善を行う。

可決

原案

賛成 (20)

山根兼・森脇・島田
茅島・石橋・益子原
川崎・河野・門
藤田厚・山中・土井
田中・藤田利・山本
永岡・坂本・藤代
室安・山根英

反対 (3)

森川・長原・川上

◆予算審議結果

○原案可決【賛成全員】

・一般会計補正予算
・特別会計補正予算

(国民健康保険診療

所事業、老人保健医

療事業、公共下水道

事業、簡易水道事業、

農業集落排水事業)

・水道事業会計

○原案可決【賛成多数】

・国民健康保険事業特
別会計補正予算

(反対3)

・後期高齢者医療事業

特別会計補正予算

(反対3)

平成21年度国民健康保険事業補正予算
平成21年度後期高齢者医療事業補正予算

反対討論

長原 自民党・公明党の旧政権によって作られた後期高齢者医療制度は、年齢を重ねただけで医療を制限し、保険料が上がる仕組みは世界に例のない差別医療制度である。

新政権（鳩山内閣）のマニフェストにも廃止が盛り込まれている。

この、後期高齢者医療制度への支援金などは、制度廃止の立場から賛成できない。

火葬場設置及び管理に関する条例の制定について (条例議案) ※関連記事4項

原案 可決

反対討論

川上 長引く不況の中、増税や住民票の写し、印鑑証明書など手数料・使用料の値上げが相次ぎ、市民生活を圧迫する中、今後の火葬料は今の2倍以上、県下では一番高くなる。これ以上の負担増には絶対に反対。

山本 大人7,000円から1万5,000円へと県下で最も高くなり、市民サービスの低下となる。「サービスは高く負担は低く」の合併理念に反し、手数料や使用料、街灯の電気料負担もあり、市民負担増に反対である。

賛成討論

田中 新火葬場の使用料については、建設コスト、他市との比較等、諸事情を考えると理解できるものの、現行の使用料と比較すると、大人で2倍・小人で3倍、新たに部屋使用料も加わり市民の負担も大きくなっている。そこで、総務委員会において経過処置として段階的に施設使用料を上げていく修正案が議員提案され可決された。このことから、執行部案に議員修正案を加えた条例案に賛成する。

賛成 (17)

山根兼・森脇・茅島
石橋・盆子原・川崎
河野・門・藤田厚
土井・田中・藤田利
永岡・坂本・藤代
室安・山根英

反対 (6)

島田・森川・山中
山本・長原・川上

原案 可決

賛成 (20)

山根兼・森脇・島田
茅島・石橋・盆子原
川崎・河野・門
藤田厚・山中・土井
田中・藤田利・山本
永岡・坂本・藤代
室安・山根英

反対 (3)

森川・長原・川上

財産の取得について (一般議案) ※関連記事4項

反対討論

長原 シビックセンターゾーン整備事業は、市民の立場に沿った事業なのか議論をしてきた。

濟生会病院の移転新築は当然として、他の施設は市民の要望に沿い身の丈に合ったものなのか疑問が残る。市民要求に即した経済・雇用状況から暮らし優先の政治、全市を対象にした生活交通網の実現、特別養護老人ホームの整備など切実な要望こそ急ぐべきである。

賛成討論

河野 シビックセンターゾーン内の公園整備については、第5次江津市総合振興計画において予定された計画である。また、高齢者福祉施設、総合病院、保育所、住宅等が集中していることから、良好な居住環境の形成だけでなく、防災等多目的な活用も可能である。現在各地で設置の検討が進められているドクターヘリ用のヘリポートとしての利用も考えられており、市民にとって必要な公園であるので賛成する。

お詫びと訂正

前回の議会だよりに、一部誤りがありましたので、次の通り訂正しお詫び申し上げます。

◆2頁「北朝鮮の核実験に抗議する決議」での内容文

【誤】核都市宣言

【正】非核都市宣言

なお、その他に審議された議案

- ◆ 条例議案 (3件)
- ◆ 一般議案 (6件)
- ◆ 同意議案 (2件)
- ◆ 承認議案 (2件)

については、いずれも異議なく、原案のとおり可決・同意・承認されました。

(賛成全員)

総務・建設経済委員会 審議内容

総務委員会

◆火葬場設置及び管理に関する条例の制定について

Ⅱ内容Ⅱ

平成22年4月1日の業務開始予定の、新火葬場の施設について使用料などの管理運営といった必要な事項を定める。

【委員質問】

問 指定管理者にするメリットは？

答 現在、火葬場における言葉遣いやマナーに対し様々な苦情があり、指定管理者により民間のノウハウによる改善を期待している。

問 使用料を県内トップ（大人1万5000円）にしたことに理解できない。

答 清光苑（桜江町）の現行使用料を算定にした。

※この他にも、特に関心の高い使用料の算定根拠や指定管理者の関係について多くの質疑や意見がありました。

委員から修正案が提出！

委員より、使用料について、激変緩和措置（徐々に使用料を上げていく）を追加した修正案の提出があり、審議が再開されました。

(単位：円)

年度	大人	小人	待合室
現行（～H21）	7,000	4,000	—
H22～24	10,000	7,000	1,000
H25～27	13,000	10,000	2,000
H28～	15,000	12,000	3,000

【反対討論】

●使用料については経過措置としても高すぎる。大人1万円程度にとどめ、状況をみるのが妥当。

●全てのものに対して市民の負担が増える方

向にある。激変緩和期間が経過したとき、市民の生活が楽になったり、景気が回復している保証はどこにもなく、結局は高い使用料を払うことになる。指定管理者制度に関しても問題点を抱えており、原案、修正案共に反対。

【賛成討論】

○1万5000円は現行の7000円と比較すると高くはなるが、県内8市の中でも、最も新しい施設でもあり、激変緩和の措置をこうじること賛成したい。ただ、市外の人には、5万円の負担をしていただいてもいいのではないかと考える。

○使用料については、いろいろな意見はあると思うが、若干でも費用負担はしていただくことも必要。

Ⅱ結果Ⅱ

修正案を加え、『賛成多数』により可決すべきものと決した。

※この他にも、請願・陳情、条例議案、一般議案が審議されました。

建設経済委員会

◆江津市生活バス運行事業に関する条例の一部を改正する条例制定について

Ⅱ内容Ⅱ

川平地区に、デマンド運行型バス（事前にバス会社と連絡し、希望の停留所まで迂回）の路線を新設する。

【委員質問】

問 料金の減額対象について、身体障害者手帳所持者以外の適用も検討できないか。

答 関係部署と協議し検討する。

Ⅱ結果Ⅱ

異議なく、原案のとおり可決すべきものに決した。

◆財産の取得について

Ⅱ内容Ⅱ

シビックセンターゾーン内に整備する都市公園の用地として、約7500㎡を市土地開発公社から取得する。

【委員質問】

問 公園整備の必要性

については？

答 病院や保育所、市営住宅などの施設があり、多目的にも利用できる。

問 なぜこの時期の取得なのか？

答 まちづくり交付金の利用期限が迫っていることと、土地開発公社と買い戻す契約で造成を委託したことから。

Ⅱ結果Ⅱ

『賛成多数』により、原案のとおり可決すべきものと決した。

※この他にも、陳情、一般議案が審議されました。



役目を終える江津火葬場（現地視察）

平成20年度
一般会計決算

歳入 164億8,654万円

歳出 160億8,665万円

特別会計(8会計)：歳入総額55億4,273万円／歳出総額55億2,724万円

反対討論

長原 年齢を重ねただけで医療を制限する世界に例のないのが後期高齢者医療制度である。廃止法案が成立するような情勢と長年の市民要求である生活交通は実施せずに利用者の願いに沿っての運行や乗車率を上げる努力もしないバス会社への補助金を増やしている一般会計決算の認定はできない。

川上 高すぎる国保料で滞納者が増えている。滞納理由は営業不振と生活困窮である。増え続ける医療費と高額医療費から予防対策も効果を上げていないことは明白。基金を使って国保料の値下げと一般会計からの補助金の実施はしないなど、無策であり国保会計決算認定は認められない。

認定

賛成 (20)

山根兼・森脇・島田
茅島・石橋・盆子原
川崎・河野・門
藤田厚・山中・土井
田中・藤田利・山本
永岡・坂本・藤代
室安・山根英

反対 (3)

森川・長原・川上

決算にあたり、各会計において要望を付しましたので、その一部を紹介します。

☆一般会計及び特別会計

■財政について

- ① 予算規模の縮減。
- ② 民間並みのコスト意識を持つべき。
- ③ 小額基金の早急な整理。

■職員について

- ① 最小の経費で最大の効果をあげるよう努力を。
- ② コンサルタントへの安易な委託が目につく。簡単な設計や測量は、職員で対応を。

■収納対策の更なる強化について

- ① 関係各課の連携を密にし、管理職等を先頭に全庁体制で徴収・収納対策を。

■防災について

- ① 防災行政用無線の加入率が低い。既に、一部有償で貸与しているが、完全普及を目指す観点からも、無償で全戸配付も視野に検討を。
- ② 小学校などの公共施設は、避難場所としての位置づけもある。耐震化に向けた改修計画をたて、年次的に実施を。

■費用対効果等の面から見直しを行なわれた事業について

- ① 高校生の居場所づくり事業（ふらつとごうつ）の廃止を。
- ② 駐車場事業（江津市玉江駐車場）の廃止を。

■公共下水道事業について

① 市民要望の事業にしては、接続率が低い。現接続率、稼働率を踏まえ採算見込みを十分検討し、事業拡張については慎重に。

② 議会の議決前、契約締結前に工事着手があつてはならない。ただし、やむを得ない場合は、直ちに議会に報告し了承を得るべき。

☆水道事業会計

- ① 職員においては、常に水道事業は企業経営であるという経営感覚を持つて業務に当たられたい。
- ② 平成20年度においては、約208万円の赤字決算となつているが、平準化措置がなければ約6,000万円の赤字。この原因は、使用に見合う受水費でないことにある。県からの受水費の抜本的解決に向け、積極的に対県交渉に取り組みたい。

平成21年 9月定例会日程

8月26日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決) (議案上程・提案説明・質疑・委員会付託) (請願・陳情・質疑・委員会付託) (一般質問)
9月1日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・委員会付託) (請願・陳情・質疑・委員会付託)
2日	本会議 (一般質問)
4日	委員会 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)
10日	委員会 (総務委員会)
11日	委員会 (建設経済委員会)
14日	委員会 (予算委員会)
18日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決) (委員長報告・質疑・討論・採決)

9月議会定例会

平成21年第5回議会定例会が、8月26日から9月18日までの24日間の日程で開かれ、平成21年度一般会計補正予算を始め、市長提出議案や平成20年度決算の審議がされ、いずれも原案のとおり可決、認定されました。

また、一般質問では9名の議員が市政全般にわたって、市長の考えをたしました。



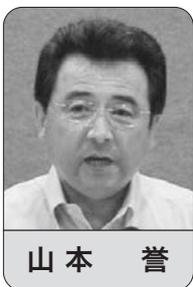
市民の声を行政へ

※原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

定住対策の充実を

市長／鋭意努力している

定住促進



問 定住促進事業は当市から働きかけて実現したものか。またソフト面の進捗状況は。

答 本市が抱えている課題を提案、採択されたもので、ソフト面に



環境整備がはじまる有福温泉

については空き家地図情報管理システムの構築、空き家活用マニュアル、農林水産物の集荷システムなど策定し、交渉・登録・契約作業のスムーズな推進を図っている。

問 有福温泉の整備に行政先行で予算をつけているが、補助金を当てにした事業展開にならないか。予算付けの考え方は。

答 本市としては民間

による事業実施を側面的に支援してきた。国、県の有利な財源を活用していく。

問 3年の継続事業費は確保できるか。単年度ごと総括と市民への報告の考えは。

答 毎年度の申請額の変動により補助額も変わるが、行政不信にはつながらない事業展開をしていると確信している。

集落対策

支援員制度の創設を

市長／有効な手段である

問 雑草、害虫や蚊などが発生する跡市町目

田地区の未整備排水路の考え方と方向性、私設排水路整備助成金制度の創設は。

答 快適な生活環境や公共用水域の水質保全を目的に、雨水と汚水を分けて処理する分流下水道の整備による汚水処理対策を行っており、跡市地区については農業集落排水で実施するのは困難で、合併処理浄化槽設置が望ましいと考える。独自の支援制度創設等は考えてない。

問 農林業・地場産業を守り、具体的に即効性のある総務省が提唱している集落支援員制度を活用して最小限の対策を。

答 行政が集落の現状を把握し、維持・活性化のためには、有効な手法と考えられる過疎地域に導入する「集落支援員」制度、アドバ



整備が求められる排水路



森川佳英

イザー「目配り役」などを設置し、人件費・経費などを交付税措置で助成できるものはないか、今後様々な視点から国の制度等を検討する。

資産割賦課の廃止を

市長／今後話し合う

国保料



川崎泰孝

問 国保料には資産割が算定されているが、固定資産税との重複感が強く、廃止を求める意見がある。廃止する考えは。

答 国保加入は、本市全体の35%の4092世帯で、うち資産割賦課は2103世帯、資産割分保険料額は保険料総額の8.8%で4

資産割賦課の状況

①世帯数等 (平成21年7月末現在)

	国保(A)	市全体(B)	比率(A/B)
世帯数	4,092世帯	11,835世帯	34.6%
被保険者数	6,436人	26,828人	24.0%

②資産割の状況 (平成21年度当初予算)

	国保全体(A)	資産割(B)	比率(B/A)
世帯数	4,092世帯	2,103世帯	51.4%
保険料総額	496,337千円	43,743千円	8.8%

375万円である。資産割は、応能原則における所得割を補完するもので、廃止による影響等、今後、国保運営協議会で話し合いたい。

問 職員の定数削減が行われているが、必要な市民サービスの切り捨てや事務執行に都合が生じることを避けるための対応は。

答 条例定数347人に対し、現在の職員数293人で、ほかに定数外職員7人である。「平成22年4月に300人以下」という職員定数管理計画の目標は達成できる。今後10年間で、約40%の職員が定年に達するため、養成期間を考慮し昨年度から新規採用を行っている。

問 政権交代後の市政運営は。

答 これまでも本市の発展のために必要なものについては、国や県に対し様々な働きかけをしてきたところであり、この考えは政権が変わっても微動だにしない。今後も本市の発展のために、これまで同様全力を傾注し身を

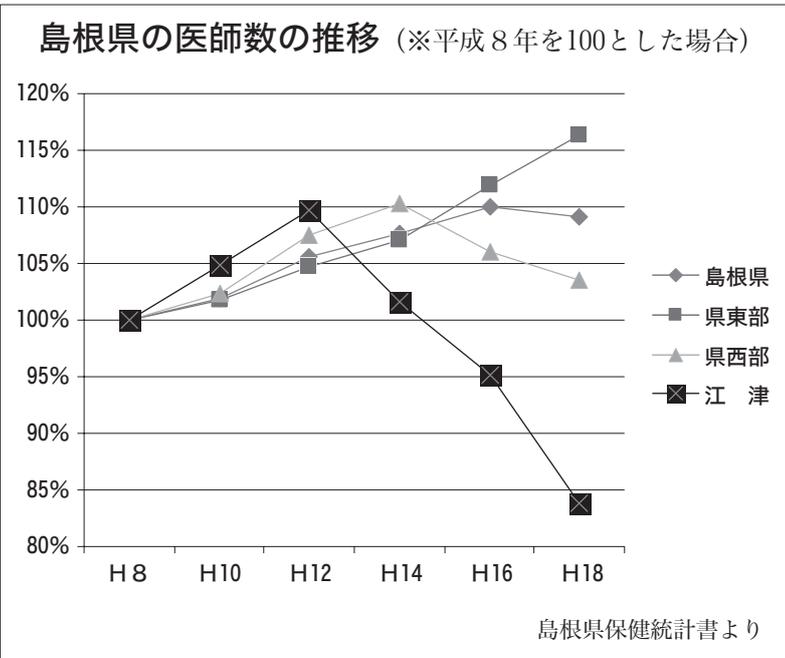


山根兼三郎

東西格差

今後の市政運営

市長／身を張って守る



問 張って守り抜く。県の東西で医師確保や道路・駅前中心街地の整備、教育、企業誘致などの格差が広がっている。石見地域の連携した取り組みが必要と思う。今後の対応は。

答 医師の処遇改善に取り組むとともに、タウンミーティングや関東・関西江津会で情報

提供をお願いしている。また全国市長会から国に要望している。温泉津江津間の道路も平成28年開通見込みの仁摩温泉津間と同時期になるよう働きかけている。

駅前市街地整備は、地元が計画を立てて盛りあがっている。若者定住と活性化にむけて確実に進めていく。

問 生活交通は、競争を避けては利用者の立場に立った運行は出来ない。限界集落が急速に進んでいるが、急ぐべきでは。

答 持続可能なやり方が住民利益になる。民間業者との競争を避けるのが公共交通会議の考え方。今年10月から川平地区でデマン



川上テル子

生活交通

利用者の立場で運行を

市長／持続可能な方向で

問 国の支援は、住民税非課税世帯・低年金高齢者世帯などが対象にならない。全ての人が地デジに移行できるように配慮を。

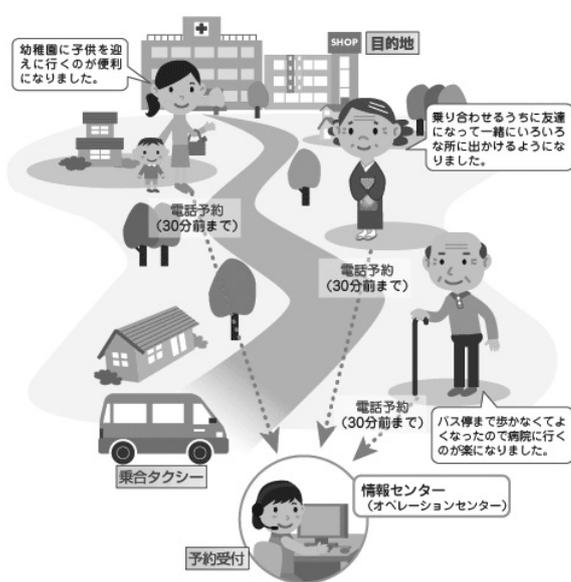
答 「NHK受信料免除世帯」にアナログテレビのままで地デジ放送が受信できるよう

ド方式の運行、平成22年に東部と西部の計画を、23年に桜江町の運行見直しをする。

民間交通への接続と撤退した所を行政が補完する。

問 国の支援は、住民税非課税世帯・低年金高齢者世帯などが対象にならない。全ての人が地デジに移行できるように配慮を。

チューナーやアンテナなど必要な機器を無償で給付、改善を図る予定。その他は国の制度として行なわれることになれば即やるが、本市独自の制度としては予定していない。



デマンド型バスのイメージ図

指定管理

制度導入の効果は

市長／良好な管理

問 指定管理者制度導入により、住民により良いサービスの提供が出来たか。その効果は。

答 現在の指定管理施設については、良好な管理が実施されていると評価している。今後、モニタリングにより自己評価を実施し、指定管理者自らが、意見箱の設置、アンケートなどを実施して利用者の意見を聞き、現状を検討し適応する仕組みを構築する。

問 雇用について、官製ワーキングプアの増大が地域経済の空洞化につながっている。臨時職員の契約期間の延長を。

答 12カ月以上を超えての契約は不可能。現



指定管理者制度が導入されている中央公園でのイベント

問 待遇について、同

答 時給については、他市の賃金水準や業務、財政状況を勘案し決定しているのと同職場同一賃金は困難。



山中愛三

一職場、同一賃金とすべきでは。

体育施策

スポーツで活性化を

教育長／振興を図る



島田修二

問 スポーツの意義は、青少年の心身の健全な発達を促すものであり、スポーツ振興は重要である。本市のスポーツ施策の現状は。

答 指導者の育成のため、研修会、セミナー等に参加し育成に努めている。総合型地域スポーツクラブは、GOTSUSUスポーツクラブ



石見智翠館高校の試合の様子（江津ラグビースクールHPより）

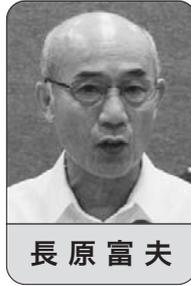
を立ち上げ、クラブ化に向け取り組んでいる。スポーツ少年団は、競技活動やボランティア活動などで、人間性豊かな社会人としての成長に期待している。

問 スポーツ審議会の現状、大会誘致への取り組みは。スポーツ振興と本市の活性化のために、市長部局においてスポーツ施策の推進を。

答 スポーツ審議会は、社会体育事業の振興策等の審議を昨年は一回行った。全国、中国規模の大会の誘致は、宿泊施設が不足のため大変苦慮している。生涯にわたってスポーツに親しむことができるよう、社会教育団体、学校体育はもとより、市長部局と連携し振興を図る。

問 7月の大雨で、浜原ダムの放水量を知らせる防災無線の放送が1000トンで止まってしまったが、放送のシステムが変わったのか。

答 中国電力から情報提供がある1100トン、3000トン、500トン、10000トン、洪水放流の190



長原 富夫

防災無線

増水時の放送変更は

市長／以前と変更なし



浜原ダム（中国電力HPより）

0トン、それ以降、増水放流について1時間おきに放流量などを防災無線で提供しており、合併前の情報提供と変わっていない。

問 1000トンの放水情報以降、防災無線の放送が止まってしまった。現地では水かさが増え、住民が心配したが、配慮が足りないのでは。

答 今回は1000トンを超えたのが21日の16時。それから1000トン以下になるのが朝の8時。その間放送がなかったのが実情、長時間にわたって1900トン近くの場合には放送のないために住民に不安があるなら、必要に応じて放水情報を出したいと思う。

問 小中学校などで集団発生した場合の対応は。

答 県教育委員会のガイドラインに従い、発症日から3日間で同一学級5名または10%以上発症の場合、4日間の学級閉鎖を行い、状況により学年閉鎖、臨時休校等の措置を行う。自宅待機児童に

答 新聞折り込みチラシの配布、ホームページの更新、公共施設へのポスターの掲示、新学期に保護者へチラシ配布など感染防止を含めて周知を図っている。自治会の回覧等も検討したい。

問 新型インフルエンザになった時の対応について、防災行政無線以外にも回覧などで周知徹底を。

答 新聞折り込みチラシの配布、ホームページの更新、公共施設へのポスターの掲示、新学期に保護者へチラシ配布など感染防止を含めて周知を図っている。自治会の回覧等も検討したい。

危機管理

市民に周知徹底を

市長／回覧等も検討

問 基礎疾患を有する方、妊娠中の方などの感染防止対策は。

答 重症化しやすい患者への啓発のため、チ



来庁者にも消毒をお願い（市役所正面玄関）

は、家庭で留意すべき事項など周知するよう指導する。

問 基礎疾患を有する方、妊娠中の方などの感染防止対策は。

答 重症化しやすい患者への啓発のため、チラシを作成する予定。母子手帳交付時やママママ学級、乳幼児健診などの機会にPRし、妊娠中の方には、注意喚起のため、マスクを郵送する。



森脇 悦朗

請願と陳情

後期高齢者医療制度について（請願）

紹介議員／長原富夫

＝内容＝

高齢者が安心して必要な医療を受けることができるよう、適切な措置をしてほしい。

<賛成・反対意見> なし

不採択（賛成3、反対20）

核兵器廃絶の国際条約締結へ、政府の具体的な努力を求める意見書の提出について（陳情）

＝内容＝

国際社会に対して核兵器廃絶国際条約の締結をめざして国際交渉を開始するよう、働きかける意見書を政府等に提出してほしい。

<賛成意見>

森川 日本は、核兵器の非人間性をどの国よりも体験している国である。その国が核兵器廃絶の先頭にたつことは賛成。これに反対をすることは新しい世界の流れ、核兵器廃絶の流れが理解できていない証拠。

<反対意見>

山根兼 過去市議会で国に同様の意見書を提出し、旧江津市、桜江町でもそれぞれ『非核宣言』を明言し、市民全員が核兵器のない平和な社会を望んでいる。ことさらに提出は必要ないと考える。

不採択（賛成6、反対17）

道路の舗装について（陳情）

＝内容＝

水尻川東岸（二宮町神主・県管理の河川管理道路）の未舗装部の道路を舗装してほしい。

<賛成・反対意見> なし

不採択（賛成1、反対22）

気候保護法（仮称）制定に関する意見書の提出について（陳情）

＝内容＝

気候保護法（仮称）制定について、温室効果ガス削減の数値目標と排出削減の制度を盛り込んだ意見書を国に提出してほしい。

<賛成意見>

川上 国連総会で「気候変動サミット」が開催され、鳩山新首相は2020年までに温室効果ガス排出25%削減方針を国際公約とし、各国から高い評価を得た。世界が地球規模で「温暖化防止」に協力しようとする時に、反対することは理解できない。

<反対意見>

茅島 現段階では、日本国内の経済への影響なども懸念される。先般の総選挙により新たな政権が誕生し、新政権では「2020年までに1990年と比較して25%の排出量削減」を掲げており、地方議会としてこうした動向を見守ることが必要と考え反対。

不採択（賛成6、反対17）

政府に対し「所得税法第56条の廃止を求める」意見書の提出について（陳情）

＝内容＝

白色申告では、家族従業員の対価の支払いは必要経費に算入しないとされており、政府に対し廃止を求める意見書を提出してほしい。

<賛成意見>

森川 事業に従事した人に労働の対価として賃金を払うのは、近代社会では当然。「自家労賃を必要経費」として認め、家族従業員の人格・人権、労働を正當に評価する時代に合った税制に変更することに賛成。

<反対意見>

石橋 事業に従事する親族に対しては専従者給与が認められている。青色申告者の方が、白色より専従給与の額が多いことも、正しい記帳による適正な申告納付を目指す法の目的から矛盾しないので提出は反対。

不採択（賛成3、反対20）

市議会だよりは、江津市の全戸に配られ、多くの方々が読まれていると聞きました。私は、この市議会だよりを読んでみて、議会の様子が、とても詳しく書かれていて、わかりやすいと思いました。これからも小さな子供からお年寄りまで、読んでわかりやすい市議会だよりを発行してもらいたいと思いました。

そして、最近、お年寄りの孤独死がニュースや新聞などで多く報道されています。私は、このようなお年寄りの方々が安心して暮らせる施設を、江津市にもっとたくさん作って欲しいと思います。

邇摩高等学校 1年
(江東中卒)
福田友希



中学三年の時、トップバッターとして「市議会だより」の題字を書かせて頂きました。それまでは市議会や市政に興味がありませんでしたが、題字を書くことがきっかけで、少しずつ関心を持ち始めました。「市議会だより」については、写真や図を多く入れるなど、わかりやすく工夫をすれば、もっと幅広い世代に興味を持ってもらえるのではないかと思います。そして、地域住民の声をタイムリーに反映するような、身近な議会であってほしいと思います。

明誠高等学校 1年
(桜江中卒)
月森星爾



100号記念

私たちが市議会に望むこと

題字を書ってくれた子どもたちに寄稿してもらいました

僕たちの江津市に県内一の風力発電が出来たことで、江津の人たちのエコへの関心や意識が、とても強くなったと思います。例えば、身近なところでは、市と地区の人たちの取り組みによって、資源ごみの分別が徹底されてきていることは、とても素晴らしいことだと思います。

これからも、市議会でもエコについて、もっと活発に意見を出し合ってもらって、江津市を日本一のエコな街になるように取り組んでもらいたいと思います。

青陵中学校 3年
中田啓貴



私は、江津に生まれて今まで江津で育ってきました。自然が多く、親切な方がたくさんあられる江津が私は大好きです。

今、江津では若い方がその力を発揮できる場が少ないと思います。活気にあふれた江津市にするため、若い人が活躍できる場をもっと増やしてほしいと思います。そうして、江津がより元気な市になればよいと思うからです。

私が通っている江津中は今年4月から新校舎に移りました。日々、快適に勉強しています。ありがとうございました。

江津中学校 3年
松本 遥



昭和57年4月に議員となり、昭和61年8月に第1号を発行しました。当時、市長に対する本会議での質問・論戦は、異様なまでに激しいものでした。水道問題、職員給料の『ワタリ制』など問題も山積しており話題も多く、こういった議会の様子を市民の皆様には知らせるべく、市議会だよりが発行される運びとなりました。現在の様式ではなく、誰と誰が質問をしたのみでしたが、関連質問が多く、本質問者の影が薄くなる有様でした。

現市議会だよりの編集は、本会議場での質問をいかに要約するかと再確認ができ、非常に勉強になります。

今後さらに継続して、わかりやすく、読みやすい市議会だよりを発行していただくことを願っております。

都治町

桑原祥瑞（前議員）



書棚のごうつ市議会だより第1号を見ると初代の編集委員長は郷原幸直氏（故人）で私も4年ばかり編集に参加しました。

江津市で市議会だよりを出そうということになりましたが、県内で発行している所は少なく見本を県外から取り寄せるなど一番熱心だったのが当時の議会事務局次長浅野覺氏でした。

「議会豆知識」や「委員会審査の焦点」などの提案やレイアウトなども彼の仕事でした。

「市政を知るよい機会です」のフレーズはケーブルテレビの議会傍聴案内に今も生きています。100号と言えば4半世紀ですね、さらなる進化発展を期待しています。

嘉久志町

竹下逸郎（元議員）



発行100号の記念にあたり

編集委員OBの方々に
寄稿していただきました



市議会だより（左より、第3号、第1号、第2号）

昭和61年8月1日・第1号発行時編集委員の1人として、当時、市議会の活動状況を広く市民の皆様にお知らせし、議会に対する理解と認識を深め、自治意識の高揚を図るために発行することになった経過があります。編集委員は5名が当たり、誰でもサラリと理解していただけるよう努めたものです。

あれから23年、江津市も5年前に桜江町と合併し、新生江津市となりましたが、少子高齢化の波が押し寄せ、2万6,000人あまりの市となり、財政的にも厳しくなっています。次回選挙より、定数も24名から16名になりますが、広い見識を持ち、我田引水にならないように頑張っていたいただきたいものです。

市議会だよりも、更に充実した紙面になるよう期待しています。

後地町

古川忠光（前議員）



ロシア訪問

～江津市 日露経済・文化交流事業に参加して～

9月23日から27日までロシアのウラジオストクとハバロフスクを訪問し、経済と文化の交流を行って参りました。ウラジオストクは、2012年にAPEC（アジア太平洋経済協力会議）が開催されるということで、金角湾に架かる橋の建設や高速道路の建設等、ハード面での開発がこの2～3年でかなり進むのではないかと感じました。また、浜田港から輸出されていた中古車販売は、関税の関係で落ち込んでいますが、造船所のドック跡に自動車の組み立て工場の誘致が決定し、今後の展開が楽しみな状態です。石州瓦については、1枚100円の瓦が関税で倍になり、施工をあわせるとトタン屋根に比べ約10倍の金額になるという話を聞きました。今後の販売強化にあたっては、トタン屋根に比べての強度の違いをPRすることと価格面でどのように折り合いを付けるかではないかと感じました。

ハバロフスクは、ウラジオストクに比べ道路や建物などがきれいな街並みでしたが、大学が7校もあるウラジオストクの方が若者も多く、活気が感じられ、今後の発展を予感させる市でした。（河野正行）



ウラジオストク市役所前にて

◆全国市議会議長会

一般表彰

（議員歴15年以上）

坂本昭良

藤代昌希

表彰

お知らせ

請願・陳情の受付について

請願書および陳情書の受付は、本会議初日の8日前の午前中までです。

〔例〕

12月定例市議会で、本会議初日が12月3日の場合

『11月25日の午前中まで』となります。

それを過ぎますと、次定例市議会（3月定例市議会）に付託・審議されることとなります。

募集中

市議会では、市民の皆様のご意見等をお待ち

ちしています。傍聴やケーブルテレビを見ての感想、議会に対するご意見・提言がありましたら、お寄せください。 ※市議会だよりに掲載させていただきますことあります。

編集後記

市議会だより発行100号の節目を迎えるにあたり、23年前の第1号が見つかるだろうかと思いついたら、市民の方から昭和40年頃からの「ごつつ広報」の綴りを頂いたの思い出し、その中に「市議会だより」1号から12号があり感激したところ。貴重な資料に感謝しつつ見ますと、レイアウトもうまく、イラスト、写真も掲載され、最初からかなり完成度が高いという印象です。また、市民の皆さんに議会のことを理解してもらおう

と、難しい言葉の説明があり、先輩方の編集に対する取り組み方がよく理解できました。

我々も残された任期の中で、充実した誌面になるよう研修により校正技術などを学び、

初心に帰り、分かりやすい文面で審議の内容などをしっかりと市民の皆さんに伝えたいと思います。今回寄稿してくださった皆さんに感謝いたします。

（森脇悦朗）



編集員一同、充実した誌面づくりに頑張ります

編集・発行責任者

議長 福原 昭平

議会広報・情報公開 対策特別委員会

- 委員長 森脇 悦朗
- 副委員長 山根 兼三郎
- 委員 島田 修二
- 委員 森川 佳英
- 委員 河野 正行
- 委員 藤田 厚
- 委員 田中 直文
- 委員 土井 正人